

〔法人の概要〕

① 団 体 名	公益財団法人栃木県産業振興センター					
② 設 立 年 月 日	昭和47年4月20日		③代表者	理事長 辻 真夫		
④ 所 在 地 等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2600			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	創業や新分野展開などの新事業創出を促進するための事業、中小企業の経営基盤を強化するための事業、高度技術の開発及び利用を促進するための事業を行い、もって県内の産業振興、経済発展に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 15,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>5,000千円</u> (33.3%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	4		1	4		9
常 勤	2					2
非常勤	2		1	4		7
監事	1			1		2
常 勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	3		2	42	49
常 勤	2	3		2	13	20
非常勤					29	29
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	1	8	5	4	2	44才

〔主な事業の事業費・概要等〕 (千円、%)

事業名		R4	R5	事業概要
事業 1	中小企業・小規模事業者ワン ストップ総合支援事業	84,859	91,898	専門コーディネーターを配置して中小企業等か らの相談に対応し課題解決を図る。
		15.6	16.8	
事業 2	A I センター運営事業	46,046	45,725	AI等デジタル技術に関する普及啓発、相談支 援、人材育成により企業のデジタル技術導入・ 利活用を促進する。
		8.4	8.4	
事業 3	グリーン成長産業戦略推進事業 (脱炭素化技術育成支援、とちぎ グリーン成長産業創出支援)	174	28,419	カーボンニュートラル実現に向けて、業種横断的に大 幅な省エネルギー等を実現する地域技術の開発やシス テム構築を促進する。
		0	5.2	
全体事業		545,667	545,629	

令和6年7月1日現在

〈公益財団法人栃木県産業振興センター から県民のみなさまへ〉

当センターは、県内の産業振興、経済発展に寄与するため、社会経済環境の変化等を踏まえ、経済界、産業界、学術研究機関及び行政機関などとのネットワークのもとに、企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで、県内中小企業・小規模事業者の視点・実情に応じた積極的な事業を、各支援機関と連携して実施し、中核的支援機関としての役割を担って参ります。

令和6年7月 理事長 辻 真夫

〔情報公開〕

HP	URL : https://www.tochigi-iin.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・情報誌：産業情報とちぎ ・Facebook ・メールマガジン

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
県による監査	令和3年12月17日	適正
独立監査人による監査	令和6年5月24日	適正
監事による監査	令和6年5月31日	適正

〔その他特記事項〕

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
産学官金39機関で構成されるとちぎ産業振興ネットワークの中核的支援機関として連携に努めている。内部の業務効率化については、財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを利活用しICT化を図っている。

〔財務指標〕

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	16.3	17.7	18.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	288.0	293.5	339.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.6	0.5	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	7.6	7.0	6.6
人件費比率	人件費/経常費用計×100	24.8	24.9	26.1
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	67.6	71.3	73.2

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
経常収益	542,889,425	経常費用	545,629,492
基本財産運用益	90,246	事業費	509,775,335
特定資産運用益	35,650,159	管理費	35,854,157
受取会費	5,521,500	経常外費用	0
事業収益	0		
受取補助金等	475,083,330		
受取負担金	26,229,119		
その他	308,518		
受取利息	6,553		
経常外収益	2,403,013		
当期収入合計（A）	545,292,438	当期支出合計（C）	545,629,492
前期繰越収支差額	431,274,948	当期収支差額（A-C）	△ 337,054
収入合計（B）	976,567,386	次期繰越収支差額（B-C）	430,937,894

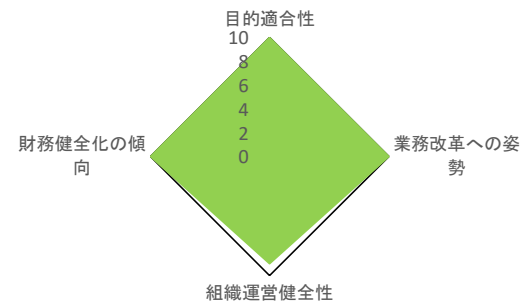
[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
流動資産	412,394,081	流動負債	121,608,833
固定資産	8,976,474,001	固定負債	7,566,094,255
基本資産	15,000,000		
特定資産	8,282,877,489		
其他固定資産	678,596,512		
		負債合計	7,687,703,088
		正味財産	1,270,227,100
		（うち基本財産）	5,000,000
		（うち当期正味財産増加額）	41,265,135
		一般正味財産	430,937,894
		（うち基本財産）	10,000,000
		（うち当期一般正味財産増加額）	△ 337,054
		正味財産合計	1,701,164,994
資産合計	9,388,868,082	負債及び正味財産合計	9,388,868,082

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	39	40	98%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前々年度・前年度の平均値と比較）

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。 ・企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。		
事業実施上の課題 （主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・事業開始後、年数の浅い事業における、利用者の掘り起こし。 （例：脱炭素化技術育成支援事業、とちぎグリーン成長産業創出支援事業）		
組織・財務上の課題 （主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	・職員の人材育成においては研修による能力開発を行っているが、中堅職員に対する次期管理者としての効果的な育成が課題。 ・会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	・中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。 ・施策立案に携わる県現職職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。		
課題に対する今後の取組の方向性	・中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、次期管理者としての育成に取組む。 ・他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取組む。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	98%	98%	—

該当法人のみ作成〔継続検討項目に対する取組状況〕

継続検討項目	〇とちぎ産業交流センターとの統合 とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについては、施設の取得や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進める。 〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）〕 ➤栃木県産業交流センターとの統合については、同センターが区分所有する建物（R2末時価:3億1,600万円）の取得費用及び建物を購入した場合に今後必要となる大規模修繕に要する費用の確保策等の課題について、所管課と協議しながら改めて整理の上、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。
法人 交流センターの機能取り込みについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、財務シミュレーションを中心に、3回のワーキングを実施した。引き続き、施設の取得費用や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進めていく。	所管部局 ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決策の検討を進める。

該当法人のみ〔過去の指摘事項に対する取組状況〕

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

〔所管部局評価〕

政策目標		創業や新事業創出、中小企業の経営基盤強化事業などを通じて、県内の産業振興、経済発展に寄与すること	
役割 と法人の 分担	県の役割	センターと連携して中小企業の支援を行うとともに、センターに対して必要な助言等を行う	
	法人に期待する役割	中核支援機関として経済界・産業界・学術機関・行政機関と連携し、県内中小企業等のニーズに沿った支援事業を行う	
財政 （千円） 支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	235,920	201,028
	委託料	130,151	132,610
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	366,071	333,638

施設名	管理運営状況評価(R4)			
	A	B	C	D
なし				

役割 の期待 状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果 測定
				R3	R4	R5		
	とちぎビジネスAIセンター運営事業	AI又はIoTを導入する事業所の割合（％） （R7時点累計30.0％目標）	12.0 （R4時点目標値）	16.1	19.5	—	163%	S
	グリーン成長産業戦略推進事業	補助企業数（件） （R4-12累計45件目標）	8 （R4-5累計目標値）	—	5	7	88%	B

法人の自己評価に対する意見	
・当期収支差額はマイナスとなったが、企業からの相談件数は前年度を上回り、経営支援や技術開発等の事業を継続して実施しており、中核支援機関としての役割を果たしている。 ・関係機関と連携して県内企業のニーズに沿った支援を継続して行っていくため、引き続きコスト削減に努めるとともに、新規事業の積極的な受託など自主財源の確保に向けた取組を期待する。 ・また、産学官連携による企業支援を行っていくため、継続して県現職派遣を行う必要である。	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	中核支援機関として県内企業ニーズに沿った企業支援を行うため、今後もセンターと連携・協力を行っていく。また、特定指導法人の継続課題については（株）とちぎ産業交流センター及び県で設置したワーキンググループにて連携して検討を進めていく。
-------------	---

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）〕

B	総合的所見 産学官で連携を図りながら県内企業のニーズに沿った支援を実施しており、中核支援機関としての役割を果たしている。新たな利用者の掘り起こしについても、他機関と連携しながら積極的に取り組まれない。また、引き続き専門的な支援が実施できるよう、計画的に法人固有職員の育成に努められたい。 継続検討となっている産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて整理した課題の解決方法について、引き続き検討を進められたい。	➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き会員サービスの拡充を図り、会員数の確保に向けた取組を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取組を進める必要がある。
	指摘事項	